

コロナ禍での医療機関の経営状況について

恒 石 美登里

Financial status of medical institutions in Covid-19 pandemic

Midori Tsuneishi

キーワード：コロナ禍、医療機関、経営状況、診療報酬明細書

要 旨

深井保健科学研究所第19回コロキウム（令和2年8月30日）では、令和2年5月末時点までの医療機関への受診状況を報告した。その後令和2年10月末時点において「医療費の動向」が令和2年6月分まで公表され、徐々に医療機関の経営状況等が明らかになってきた。令和2年3月から同年7月までの診療報酬明細書（レセプト）件数は、対前年度比で5月の減少率が最も大きく、6月には回復傾向が認められた。診療種類別では歯科が最も低い状況であった。また、医科診療所の診療科別では、小児科、耳鼻咽喉科、眼科のレセプト件数の減少率が他の診療科よりも明らかに大きい状況であった。

特に、感染者数の多かった都道府県（特定警戒都道府県）ではその他の府県と比較し、レセプト総件数の減少率が大きくなっていった。歯科医療機関の都道府県別データ（支払基金4月分）では、最も減少率が大きい東京都と最も減少が少なかった宮崎県では36%もの大きな差が認められた。

はじめに

新型コロナウイルスによる感染が中国で拡大していることから、日本では令和2年1月30日に新型コロナウイルス感染症対策本部の設置が閣議決定

された。その後、同年3月28日には政府対策本部が設置され、4月7日に政府対策本部長によって緊急事態宣言が行われた。4月7日に緊急事態宣言がなされたのは東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県であったが、4月16日に対象が全国に拡大された。5月14日に北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫の8つの都道府県を除く、39県で緊急事態宣言を解除することが決定された。5月21日には大阪、京都、兵庫の3府県について緊急事態宣言を解除することが決定され、東京・神奈川・埼玉・千葉・北海道の5都道県で継続された。そして5月25日には首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言が解除され、お

【著者連絡先】

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-20

日本歯科医師会内

日本歯科総合研究機構

恒石美登里

TEL：03-3262-9346 FAX：03-3262-8810

E-mail：tsuneishi_mi@jda.or.jp

受付日：2020年10月31日 受理日：2020年11月30日

コロナ禍での医療機関の経営状況について

よそ1か月半ぶりに全国で解除されることになった。

緊急事態宣言の期間は、国民に対して外出の自粛が求められ、歯科を含めた医療機関への受診についても、受診を控える状況¹⁾となった。受診を控えることで患者の健康状態の悪化や医療機関の経営面における問題も危惧された。そこで本稿では、深井保健科学研究所第19回コロキウム（令和2年8月30日）で報告したコロナ禍における医療機関の経営状況を紹介する。なお、コロキウムでは令和2年5月末時点までの医療機関への受診状況を報告したが、その後令和2年10月末時点において「医療費の動向」が令和2年6月分まで公表され、徐々に医療機関の経営状況等について明らかになってきたのでそれらも含めて報告する。

診療種類別の診療報酬明細書（レセプト） 件数について

令和2年10月14日に開催された第131回社会保障

審議会医療保険部会（資料1-1）²⁾において、令和2年3月から7月までの医療機関の患者数の変化として医科・歯科・調剤別のレセプト件数の対前年同月比が示された（図1）。全体においては、5月のレセプト件数の減少率は最も大きい状況であったが、6月には3月時点程度に回復している傾向が見られた。4月以降のレセプト件数の減少率では、歯科は対前年同月比および対前々年同月比とも医科・調剤と比較して最も低く、5月分では前年同月比で76.4%と23.6%も減少していた。また6月の前年同月比は89.9%であり、7月は89.1%と約1割の減少が確認されている。

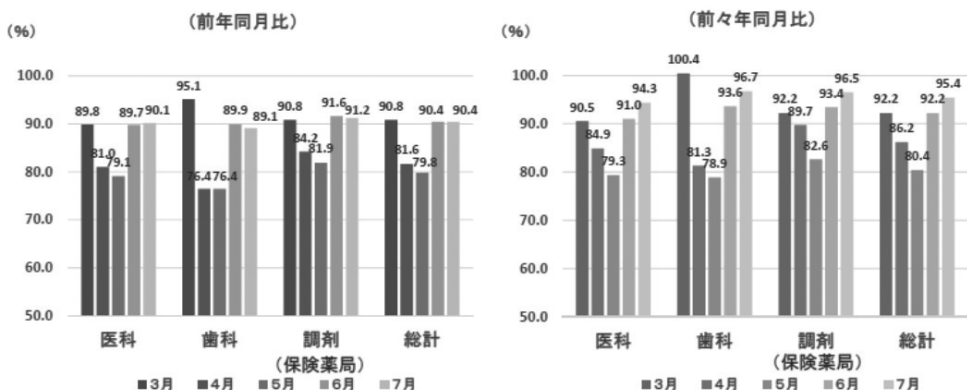
医科診療所の診療科別レセプト件数について

この第131回医療保険部会資料では、医科診療所の診療科別のレセプト件数も示されている（図2）。これによると、小児科、耳鼻咽喉科、眼科の5月の落ち込みが非常に大きく、対前年同月比で小児科は53.9%、耳鼻咽喉科は58.3%、眼科は

新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化①（診療種類別）

○レセプト件数の前年、前々年同月比で見ると、4月以降、医科、歯科、調剤いずれにおいても、減少が見られるが、6月には下げ幅に回復がみられた。

診療種類別レセプト件数



※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央会ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定件数を基に、厚生労働省で前年同月比と前々年同月比を機械的に算出。
 ※2 総計には、訪問看護療養費が含まれる。

図1 各診療科別のレセプト件数の変化（第131回 医療保険部会資料より抜粋）

新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化④ (医科診療所の診療科別)

○ レセプト件数の前年、前々年同月比で見ると、4月、5月は、いずれの診療科も減少しているが、小児科、耳鼻咽喉科の減少が顕著。6月には下げ幅に回復がみられたが、診療科ごとにバラツキがある。

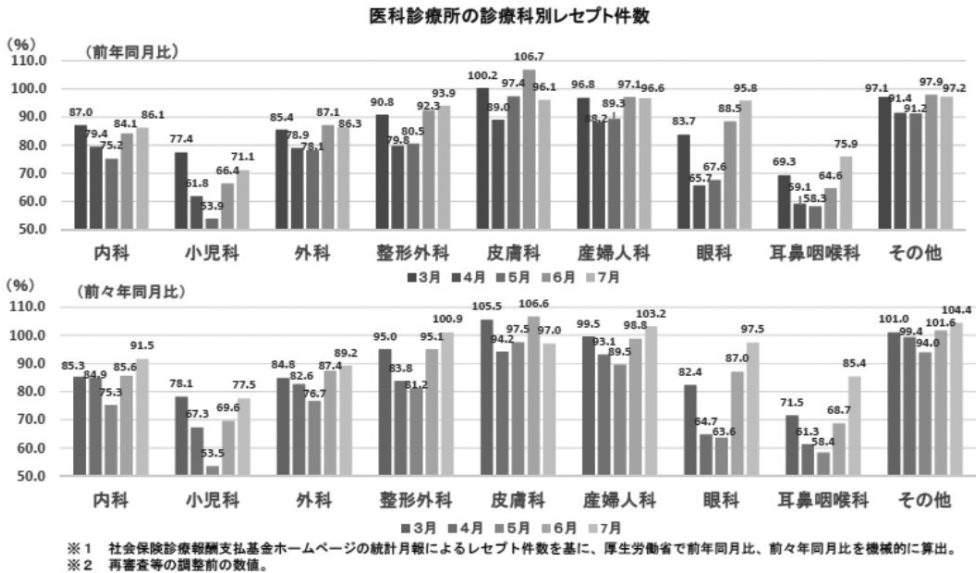


図2 医科診療所の診療科別レセプト件数 (第131回 医療保険部会資料より抜粋)

65.7%となっていた。また一方で、受診件数がやや回復した6月には皮膚科で対前年比6.7%の増加ともなっており、診療科による受診状況の違いが大きいことが明らかとなっている。

地域別のレセプト件数の状況

令和2年4月16日に新型コロナウイルス感染症対策本部によって、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要があるとされた13都道府県(北海道・茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・石川・京都・大阪・兵庫・福岡)は特定警戒都道府県と位置付けられた。それ以外の都道府県での3月から7月までのレセプト総件数の比較を図3に示した。全国でも5月の受診件数が最も低く、6月と7月には回復傾向が認められた。特に、感染者数の多かった13都道府県(特定警戒都道府県)ではその他の府県と比較し、5月では10%程度の差がみられた。しかし6月ではその差

が6.3%と減少し、7月では2.7%にまで小さくなっていた。

歯科医療機関における都道府県差

社会保険診療報酬支払基金のホームページには、都道府県別のレセプト件数データ³⁾も掲載されており、4月の受診件数について対前年同月比を図4に示した。東京都では減少率が最も大きく約35%減少していた。一方で宮崎県では4月は前年度と比較して1.2%の増加となっていた。全国で比較しても、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、千葉県、福岡県といった、感染者数が多かった都道府県の減少率が高いことが明らかとなっている。

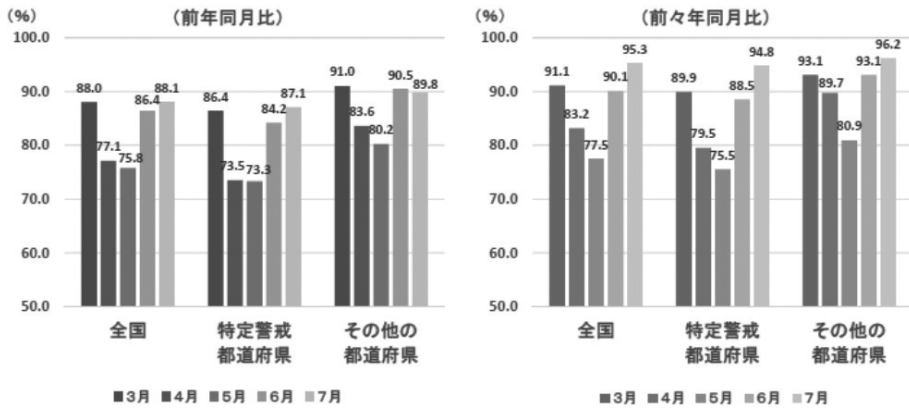
まとめ

日本において新型コロナ感染症患者が急増した令和2年3月から7月までの医療機関の受診状況を

新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化⑤（地域別）

○ 地域別のレセプト件数の前年、前々年同月比で見ると、3月以降は、特定警戒都道府県の方が、減少幅が大きい。双方とも6月には下げ幅に回復がみられた。

地域別レセプト総件数



※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報によるレセプト件数を基に、厚生労働省で前年同月比と前々年同月比を機械的に算出。
 ※2 特定警戒都道府県とは、4月16日に対策本部が、特に重点的に感染拡大防止の取組を進めていく必要があると位置づけた13の都道府県。（北海道・茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・石川・京都・大阪・兵庫・福岡）

図3 地域別レセプト件数（第131回 医療保険部会資料より抜粋）

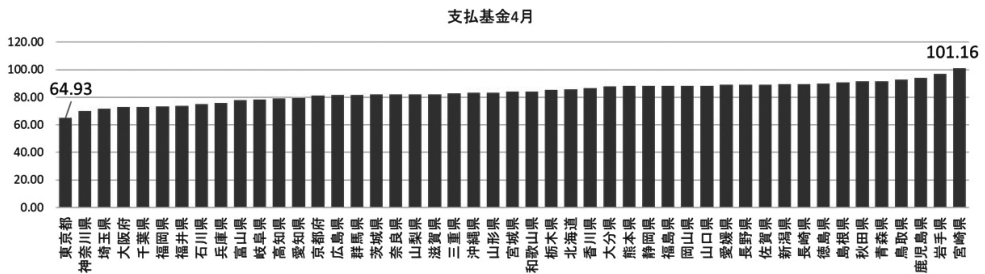


図4 都道府県歯科診療所における令和2年4月診療分のレセプト件数の対前年度比（支払基金データより作成）

みたところ、医療機関の受診が最も落ち込んだのは5月であり、6月以降はやや回復している状況がわかってきた。5月の受診件数の落ち込みは診療種別では歯科が最も大きかった。また医科診療所の診療科別では小児科や耳鼻咽喉科の落ち込みが他の診療科よりも大きく、皮膚科は6月には増加傾向を認め、診療科別で大きな違いがみられるこ

とがわかった。また、受診者数が大きい都道府県は、そうでない府県よりも5月の受診件数の落ち込みも大きかった。歯科でも、4月の支払基金データでは受診件数の減少が最も大きい東京都と最も小さい宮崎県では約36%の差がみられた。

コロナ禍の医療機関における受診動向が徐々に明らかとなってきている。緊急事態宣言が出され

た4月以降、5月の受診者数の減少が最も大きく、6月には徐々に回復してきていることも確認できた。診療科別に減少率が大きく異なっており、国民の医療受診に対する違いも認められ、引き続き検証が必要と思われる。また、歯科は受診者数の減少が大きい診療科であり、この状況は国民の口腔の健康を阻害しかねず、これまでの感染予防対策に加えて、さらに国民が安心できる体制の確立をするような対策が必要と思われる。

文 献

- 1) 日本歯科医師会：歯科医療に関する一般生活者意識調査についてプレスリリース https://www.jda.or.jp/jda/release/cimg/2020/DentalMedicalAwarenessSurvey_R2.pdf (2020/11/30アクセス)
- 2) 厚生労働省：第131回社会保障審議会医療保険部会資料1 <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000682589.pdf> (2020/10/28アクセス)
- 3) 社会保険診療報酬支払基金 統計情報 https://www.ssk.or.jp/tokeijoho/geppo/geppo_r02.html (2020/10/28アクセス)

Financial status of medical institutions in Covid-19 pandemic

Midori Tsuneishi

(Japan Dental Association Research Institute)

Key Words : Covid-19 pandemic, medical institutions, financial status, health insurance claims

Financial status of Japanese medical institutions in Covid-19 pandemic were summarized based on the related databases. When compared to the same month of the previous year, reduction in number of health insurance claims was highest on May, 2020 in the 5 months from February, 2020 to July, 2020. The reduction rate on May, 2020 in health insurance claims of dental fees was higher than those of medical fees and dispensing fees. The range of reduction rate in health insurance claims of dental fees on April among prefectures were higher than any other months from February, 2020 to May, 2020, with the highest reduction (-35%) in Tokyo and the lowest reduction (+1%) in Miyazaki.

Health Science and Health Care 20 (2) : 43-47, 2020